

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 治子
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-241-0464
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 増田 恒雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間	第32期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	24,108,890	23,775,839	11,375,273	10,996,535	49,257,137
経常利益(千円)	2,607,563	2,196,664	811,772	535,894	5,541,918
四半期(当期)純利益(千円)	1,335,971	1,166,632	357,302	293,881	2,751,966
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数(千株)	-	-	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額(千円)	-	-	23,266,387	25,181,235	24,225,784
総資産額(千円)	-	-	36,184,785	41,536,905	40,262,021
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,417.70	2,644.17	2,543.84
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	137.92	122.50	37.00	30.86	286.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	137.90	122.49	37.00	30.86	286.06
1株当たり配当額(円)	25	25	25	25	50
自己資本比率(%)	-	-	64.3	60.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,799	263,925	-	-	4,345,224
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,788,473	3,614,499	-	-	4,754,586
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,408,326	3,011,933	-	-	47,995
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,169,390	536,732	875,372
従業員数(人)	-	-	2,903	3,144	2,923

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「-」で表示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,144（4,532）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【輸送、受注及び営業の状況】

当社は引越運送を専業としているため、単一の事業部門を地区別に区分した組織形態をとっております。  
なお、地区とブロック及び支社の関係は、以下のとおりであります。

平成21年9月30日現在

地区名	ブロック名	支社名
北海道・東北地区	北海道ブロック	旭川、札幌、札幌北、札幌東、札幌南、函館
	東北ブロック	青森、秋田、岩手、仙台、仙台南、山形、福島
関東地区	千葉ブロック	柏、松戸、千葉東、千葉、千葉南、船橋、市川
	東関東Aブロック	東京東、京葉、東京城東
	東関東Bブロック	東京北、東京城西、川口、東京中央、越谷、三郷
	東関東Cブロック	水戸、つくば、宇都宮、高崎、太田、大宮北、大宮、入間
	西関東Aブロック	東京南、横浜北、横浜、横浜西、横浜南、横須賀
	西関東Bブロック	東大和、武蔵野、東京西、世田谷、国立、八王子
	神奈川ブロック	相模原、神奈川西、神奈川南、小田原、湘南
中部・東海地区	東海ブロック	長野、松本、山梨、沼津、静岡、掛川、浜松、豊橋、岡崎
	北陸ブロック	新潟、長岡、富山、金沢、石川、福井
	中部ブロック	春日井、名古屋北、名古屋東、名古屋西、名古屋南、刈谷、一宮、四日市、津、岐阜
近畿地区	京滋ブロック	びわこ、京都北、京都東、京都西、京都南、枚方、京阪、北大阪
	大阪支社ブロック	新大阪、松原、大阪1課、大阪2課、大阪3課、堺、泉北
	大阪ブロック	奈良、奈良南、東大阪、八尾、岸和田、和歌山(注)
	兵庫ブロック	吹田、豊中、阪神、尼崎、西宮、神戸東、神戸、明石、姫路
中国・四国地区	中四国ブロック	岡山、東広島、広島、広島西、広島南、松江、福山、高松、松山、高知
九州・沖縄地区	九州Aブロック	山口、山口東、北九州東、北九州、北九州南
	九州Bブロック	福岡、福岡東、福岡中央、福岡西、福岡南
	九州Cブロック	久留米、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島
	沖縄ブロック	沖縄

(注) 当第2四半期会計期間に、同一拠点内において統合しております。

(1) 輸送実績

当社は、上記に記載のとおり、複数の事業部門を有しておりません。したがって、以下におきましては、地区別に関連した開示を行っております。

当第2四半期会計期間における輸送実績は、以下のとおりであります。

区分	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
車両稼働状況		
当第2四半期会計期間末実在車両数(台)	1,909	107.5
稼働日数(日)	67	100.0
延実在車両数(日車)	174,264	106.9
延実働車両数(日車)	138,376	108.8
車両稼働率(%)	79.4	101.8
輸送総トン数(トン)	256,464	102.4
総走行キロ数(キロ)	21,273,151	104.3

(注) 1. 当第2四半期会計期間末実在車両数の内訳

大型車 3(-)台

普通車 1,431(34)台

小型車 384(-)台

軽自動車 57(-)台

( )内はリース車で、外数表示しております。

2. 対象車両は、事業用登録車両であります。

3. 輸送実績を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第2四半期会計 期間末実在車両数 (台)	延実在車両数 (日車)	延実働車両数 (日車)	輸送総トン数 (トン)	総走行キロ数 (キロ)
北海道・東北地区	166	15,210	14,205	22,827	2,464,186
関東地区	586	53,199	46,161	92,770	5,089,859
中部・東海地区	328	29,804	21,997	41,928	3,543,935
近畿地区	436	40,112	28,226	48,247	4,330,770
中国・四国地区	144	13,186	9,205	17,885	2,355,635
九州・沖縄地区	249	22,753	18,582	32,805	3,488,766
合計	1,909	174,264	138,376	256,464	21,273,151

(2) 受注状況

当社は、一般個人からの直接受注と法人からの受注による営業活動を行っております。  
当第2四半期会計期間における当社の受注状況を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)							
	受注件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残件数 (件)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
北海道・東北地区	10,603	100.5	910,883	90.2	2,289	93.8	202,643	84.0
関東地区	44,548	110.0	3,651,028	99.0	10,942	106.3	1,053,387	91.8
中部・東海地区	20,983	96.9	1,905,577	90.0	5,199	93.7	509,330	86.0
近畿地区	23,317	100.1	2,288,533	93.4	5,983	98.8	616,424	89.8
中国・四国地区	8,540	95.8	819,513	90.3	1,922	90.5	191,244	88.5
九州・沖縄地区	15,847	101.4	1,332,031	90.8	3,296	99.8	309,251	98.3
合計	123,838	102.8	10,907,567	93.7	29,631	99.6	2,882,281	90.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

当第2四半期会計期間における当社の売上高及び引越作業件数の状況を地区別に示すと、以下のとおりであります。

地区名	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
	引越作業件数(件)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	10,510	103.2	913,206	92.3
関東地区	43,869	112.7	3,665,888	103.4
中部・東海地区	20,686	99.6	1,895,235	93.6
近畿地区	23,285	101.5	2,308,830	95.6
中国・四国地区	8,653	99.2	825,646	91.6
九州・沖縄地区	16,004	105.0	1,339,489	92.5
合計	123,007	105.3	10,948,296	96.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、引越関連以外の売上高48,238千円は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出環境の好転と経済対策の効果もあり、ようやく昨秋からの急激な落ち込みを脱し、景気の持ち直し基調に歩を進める状況となりました。しかし一方で円高や雇用、設備の過剰感といった不安材料も多く、持続的な景気回復に向けての明確な展望が開けず、引き続き厳しい景況で推移いたしました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、在庫調整の遅れや消費者心理の冷え込みから住宅着工戸数や販売戸数において大幅な減少となり、先行き明るさの見えない業界となりました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当第2四半期会計期間の売上高は、支社開設、法人営業の強化、インターネットによる受注強化等を積極的に取り組み、作業件数は前年を上回ったものの、作業単価が競争激化による低下見込よりも下がったため、10,996百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

#### 売上原価

当第2四半期会計期間の売上原価は、労務費の増加等があったものの、燃料費の減少等があったことにより、7,059百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第2四半期会計期間の販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び減価償却費の増加等があったものの、人件費及び求人費の減少等により、3,425百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

#### 営業外損益

営業外損益につきましては、特記すべき事項はありません。

#### 特別損益

特別利益につきましては、投資有価証券売却益を計上したこと等により、44百万円（前年同四半期比656.0%増）となりました。

特別損失につきましては、特記すべき事項はありません。

以上の結果、営業利益512百万円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益535百万円（前年同四半期比34.0%減）、四半期純利益は293百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,640百万円(39.0%)減少の2,568百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,209百万円の減少)によるものです。

### 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し2,915百万円(8.1%)増加の38,968百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加(前事業年度末と比較し2,528百万円の増加)したことによるものです。

### 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,368百万円(12.9%)減少の9,279百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,923百万円の増加)があったものの、未払費用及び未払金の減少等によるその他の流動負債の減少(前事業年度末と比較し1,992百万円の減少)、買掛金の減少(前事業年度末と比較し598百万円の減少)によるものです。

### 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し1,687百万円(31.3%)増加の7,076百万円となりました。

これは主として、長期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,727百万円の増加)があったことによるものです。

### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し955百万円(3.9%)増加の25,181百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し928百万円の増加)によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間における営業活動による資金は、24百万円の増加(前年同四半期の資金は69百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益575百万円に対し、資金減少要因として未払費用及び未払金の減少等によるその他の減少1,155百万円があった一方で、賞与引当金の増加400百万円、減価償却費344百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、2,941百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,466百万円によるものです。

財務活動による資金は、2,747百万円の増加となりました。これは主として、新規借入による収入が3,250百万円に対し、長期借入金の返済による支出が303百万円あったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、当第1四半期会計期間末と比較して169百万円減少し、536百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営戦略の現状と見通し

引越業はトラックと運転手さえ確保できれば、その他にアルバイトスタッフを集めるだけで比較的簡単に参入できるという特徴があります。そのため、常に同業他社との競争が絶えませんが、大手引越専門業者による品質レベルの向上努力により市場の寡占化が進んできました。そのような中で当社といたしましては、日本全国に拠点展開をすることによりネットワークの充実を図るとともに、引越に付随する業務（家電販売やハウスクリーニング、カタログによる通信販売、引越荷物運送保険販売等）を充実することにより顧客満足度を向上させつつ、付加価値を高め競争力を高めていきます。

また、法人営業及びインターネットからの受付等、販売チャネルの多極化を図ることにより、様々なタイミングで当社の作業をアピールし業容の拡大を図ります。

さらに、運行管理システムであるセーフティーレコーダーを利用し、運転技術を数値化することにより引き続き事故の撲滅を目標に掲げ指導を行っていくとともに、各運転手の運転レベルの均一化を図り燃費効率の改善を図ります。

今後の見通しにつきましては、景気が回復基調に入ったというものの不景気からの反発力には業種や企業規模によって濃淡があることから、経済対策の一巡や円高等が景気回復の足かせとなる可能性もあり、先行きへの不安は拭い切れず楽観できる状況にはありません。

住宅業界におきましても引き続き住宅着工戸数の大幅減少や販売の停滞が続くものと考えられ、引越業界ではこうした景況を反映して、更に激しい価格競争が予想されます。

当社では営業力の強化と品質の向上に努めると共に、引き続き従来からの施策を励行することで期初予算の達成を図ります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、既存支社の充実と未開設地域（特に関東圏）への新規支社開設により、売上高を伸ばすとともに販売単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指してまいります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極展開し、引越需要の確保に努めます。

次世代のインターネットサービスを睨み、新たなサービスを展開することにより更なる引越需要の開拓を図ります。また、引き続きISO活動の推進による高品質なサービスを全国的に展開するとともに、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等についての重要な変更は、次のとおりであります。

静岡支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成21年11月と当初の計画よりも遅くなっております。

町田支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成21年11月と当初の計画よりも遅くなっております。

太田支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成21年11月と当初の計画よりも遅くなっております。

松原支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成22年3月と当初の計画よりも遅くなっております。

松戸支社の移転については、工事が遅れるため、完了予定は平成22年3月と当初の計画よりも遅くなっております。

江戸川支社（仮称）については、工事が遅れるため、完了予定は平成22年5月と当初の計画よりも遅くなっております。

練馬支社（仮称）については、工事が遅れるため、完了予定は平成22年5月と当初の計画よりも遅くなっております。

(2) 当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等について完了したものは、次のとおりであります。

横須賀支社事務用地及び中古事務所については、平成21年7月に完了（投資総額168,556千円）しました。

千葉港駅駐車場については、平成21年7月に完了（投資総額675,047千円）しました。

天満駐車場（仮称 西天満駐車場）については、平成21年9月に完了（投資総額466,729千円）しました。

車両運搬具については現在も継続して増車しておりますが、平成21年9月末現在で59台（投資総額259,641千円）増車し、各支社に配置後から使用を開始しております。

（注）上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない当社 における標準とな る株式であり、単 元株式数は100株 であります。
計	9,781,600	9,781,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,979(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年6月21日 至平成22年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,979 資本組入額 -
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。 ・その他の条件については、第27回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	9,781,600	-	3,750,450	-	3,457,010

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アイ ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	3,099	31.68
田島 治子	堺市西区	626	6.40
田島 憲一郎	堺市西区	515	5.26
有限会社田島	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	500	5.11
田島 哲康	堺市西区	447	4.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	413	4.22
田島 通利	横浜市港北区	386	3.95
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	778	7.95
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オム ニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	271	2.77
	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	2.04
計	-	7,237	73.99

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 413千株  
2. 上記のほか、当社所有の自己株式258千株(2.64%)があります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,522,300	95,223	同上
単元未満株式	普通株 1,100	-	-
発行済株式総数	9,781,600	-	-
総株主の議決権	-	95,223	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	258,200	-	258,200	2.64
計	-	258,200	-	258,200	2.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,170	2,140	2,175	2,535	2,350	2,335
最低(円)	1,953	1,989	2,010	2,135	2,075	2,250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.3%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,014,432	1,337,672
受取手形及び売掛金	922,176	2,131,336
その他	648,789	757,875
貸倒引当金	17,077	18,083
流動資産合計	2,568,321	4,208,800
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,612,504	4,496,273
土地	30,312,560	27,988,831
その他(純額)	1,890,564	1,801,692
有形固定資産合計	36,815,628	34,286,798
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	1,609,018	1,218,921
貸倒引当金	14,854	15,059
投資その他の資産合計	1,594,163	1,203,861
固定資産合計	38,968,584	36,053,221
資産合計	41,536,905	40,262,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	925,094	1,523,762
短期借入金	3,286,500	1,363,000
未払法人税等	1,039,616	1,587,042
賞与引当金	533,000	686,000
その他	3,494,899	5,487,832
流動負債合計	9,279,110	10,647,636
固定負債		
長期借入金	4,453,600	2,726,300
退職給付引当金	885,737	826,966
その他	1,737,222	1,835,333
固定負債合計	7,076,559	5,388,599
負債合計	16,355,670	16,036,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,362	3,465,362
利益剰余金	21,930,261	21,001,711
自己株式	561,349	561,349
株主資本合計	28,584,725	27,656,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,797	46,698
土地再評価差額金	3,383,691	3,383,691
評価・換算差額等合計	3,403,489	3,430,390
純資産合計	25,181,235	24,225,784
負債純資産合計	41,536,905	40,262,021

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,108,890	23,775,839
売上原価	14,393,991	14,620,783
売上総利益	9,714,898	9,155,056
販売費及び一般管理費		
給料	2,444,834	2,285,940
賞与引当金繰入額	296,574	301,663
退職給付費用	47,304	61,242
貸倒引当金繰入額	1,234	-
その他	4,385,298	4,358,638
販売費及び一般管理費合計	7,175,245	7,007,484
営業利益	2,539,653	2,147,572
営業外収益		
受取利息	511	477
受取配当金	12,911	7,537
受取保険金	41,603	20,158
受取手数料	-	17,618
その他	32,827	25,039
営業外収益合計	87,854	70,830
営業外費用		
支払利息	18,754	20,921
その他	1,189	816
営業外費用合計	19,943	21,738
経常利益	2,607,563	2,196,664
特別利益		
固定資産売却益	12,901	5,392
投資有価証券売却益	2,145	40,892
貸倒引当金戻入額	-	472
特別利益合計	15,047	46,757
特別損失		
固定資産処分損	5,188	4,964
投資有価証券評価損	60,480	-
特別損失合計	65,669	4,964
税引前四半期純利益	2,556,941	2,238,457
法人税、住民税及び事業税	1,016,738	986,946
法人税等調整額	204,232	84,878
法人税等合計	1,220,970	1,071,825
四半期純利益	1,335,971	1,166,632

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,375,273	10,996,535
売上原価	7,076,977	7,059,240
売上総利益	4,298,296	3,937,294
販売費及び一般管理費		
給料	1,208,176	1,122,027
賞与引当金繰入額	222,569	226,388
退職給付費用	23,750	30,825
貸倒引当金繰入額	1,205	-
その他	2,062,296	2,045,798
販売費及び一般管理費合計	3,517,999	3,425,041
営業利益	780,297	512,253
営業外収益		
受取利息	154	110
受取配当金	6	1,840
受取保険金	24,100	11,825
受取手数料	-	9,418
その他	18,927	13,388
営業外収益合計	43,189	36,582
営業外費用		
支払利息	10,893	12,131
その他	821	809
営業外費用合計	11,714	12,941
経常利益	811,772	535,894
特別利益		
固定資産売却益	3,703	3,155
投資有価証券売却益	2,145	40,892
貸倒引当金戻入額	-	167
特別利益合計	5,848	44,215
特別損失		
固定資産処分損	2,763	4,773
投資有価証券評価損	60,480	-
特別損失合計	63,243	4,773
税引前四半期純利益	754,377	575,336
法人税、住民税及び事業税	634,836	512,234
法人税等調整額	237,761	230,778
法人税等合計	397,074	281,455
四半期純利益	357,302	293,881

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,556,941	2,238,457
減価償却費	587,853	646,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	753	1,211
賞与引当金の増減額(は減少)	333,000	153,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,667	58,771
受取利息及び受取配当金	13,422	8,014
支払利息	18,754	20,921
有形固定資産売却損益(は益)	12,901	5,392
固定資産処分損益(は益)	5,188	4,964
投資有価証券評価損益(は益)	60,480	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,145	40,892
売上債権の増減額(は増加)	1,134,329	1,081,661
たな卸資産の増減額(は増加)	1,229	8,420
仕入債務の増減額(は減少)	547,211	598,668
未払消費税等の増減額(は減少)	57,530	140,450
その他	1,630,748	1,289,840
小計	1,807,780	1,805,388
利息及び配当金の受取額	13,381	8,002
利息の支払額	21,079	22,018
法人税等の支払額	1,487,282	1,527,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,799	263,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	364,600	360,600
定期預金の払戻による収入	356,200	345,200
有形固定資産の取得による支出	1,782,120	2,989,566
有形固定資産の売却による収入	23,453	6,751
無形固定資産の取得による支出	80,570	315,132
投資有価証券の取得による支出	-	68,506
投資有価証券の売却による収入	66,369	99,325
関係会社株式の取得による支出	-	9,000
貸付けによる支出	550	320,629
貸付金の回収による収入	298	723
その他	6,953	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,788,473	3,614,499

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,900,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	300,000	400,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	349,500	559,200
自己株式の取得による支出	229,807	-
設備関係割賦債務の返済による支出	364,050	392,669
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,114	8,114
配当金の支払額	290,200	238,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,408,326	3,011,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,347	338,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737	875,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,390	536,732

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書)	前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は11,273千円であります。
	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期損益計算書)	前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は6,573千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日）	前事業年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額は、9,601,300千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、9,100,993千円であります。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年9月30日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在） （千円）
現金及び預金勘定 1,636,090	現金及び預金勘定 1,014,432
預入期間が3か月を超える定期預金 466,700	預入期間が3か月を超える定期預金 477,700
現金及び現金同等物 1,169,390	現金及び現金同等物 536,732

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,781,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 258,299株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238,082	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	238,082	25	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9月30日)		前事業年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,644.17円	1 株当たり純資産額	2,543.84円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	137.92円	1 株当たり四半期純利益金額	122.50円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	137.90円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	122.49円

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり  
であります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,335,971	1,166,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,335,971	1,166,632
期中平均株式数 (株)	9,686,652	9,523,301
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,198	819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要		

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.00円	1株当たり四半期純利益金額	30.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	37.00円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	30.86円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	357,302	293,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,302	293,881
期中平均株式数(株)	9,656,136	9,523,301
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	837	1,173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成21年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

株式会社サカイ引越センター  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。